

南海トラフ地震対策の推進に関する提言

**近畿ブロック知事会
関西広域連合**

令和2年7月

南海トラフ地震対策の推進に関する提言

南海トラフ地震では、広範囲かつ大規模な被害が想定されており、震源に近い太平洋側では防災・減災対策の充実・強化を図ることが喫緊の課題である。

こうした中、平成25年12月27日に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が施行され、近畿ブロック管内においても平成26年3月28日、同法に基づき8府県225市町村が南海トラフ地震防災対策推進地域に、4県45市町が南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定された。また、平成27年3月には、国において「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」が策定され、さらに、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が策定されるなど、国と地方が一体となって南海トラフ地震への備えを進めてきたところである。

これらにより、地震・津波対策の加速化が図られ応急的な対策が進んできたところであるが、多大な貢献を果たしている3か年緊急対策は今年度に終了することになっている。南海トラフ地震では、高い津波が極めて短時間で到達するため、避難が困難な地域（津波避難困難地域）が数多く存在し、その想定被害も甚大であるため、3か年緊急対策では住民の安全を十分に確保できたとは言えない状況にあり、更に取り組んでいく必要がある。

早急に津波避難困難地域を解消するため、避難路整備や公的住宅並びに民間ビルを活用した津波避難施設の整備、河川・海岸等の堤防や防潮堤等の整備・強化のほか、住宅の高台移転などの地域改造が必要である。

また、地震の揺れに伴い堤防が沈下する等により、津波到達前の河川・海岸から浸水が発生し、浸水が長期間に及ぶゼロメートル地帯、日本の経済活動にも大きな支障が生じる地域等においても、被害を最小化するため、堤防の整備・補強などの施設整備が不可欠である。

更に、大規模災害に備えるためには、老朽化等により地震に対する脆弱性を有する道路や河川、砂防堰堤、上下水道施設、農業用ため池等の対策を進めることが必要である。特に、現行の3か年緊急対策の対象事業の選定は、緊急性という観点から3か年で完了（概成）又は大幅に進捗する事業が対象とされていることから、今後は3か年にとらわれることなく、緊急性が高い真に必要な事業も選定できるように適用範囲の拡大が必要である。

加えて、災害発生後の迅速な救助・救援活動を可能にし、国土の強靱化を図るためには、北陸新幹線やリニア中央新幹線の早期全線開業、高速道路のミッシングリンクの早期解消、ネットワークが寸断する可能性が高い暫定2車線区間の4車線化などによる、災害に強い交通ネットワ

ークの構築が必要であるとともに、被災箇所情報の提供や、道路、河川等に設置されたカメラ及び各種機器を活用した効率的な情報収集・提供などITを活用した情報共有の更なる迅速化が必要である。

しかしながら、これらのハード対策等には多額の地方負担が発生するため、次のとおり提言する。

- (1) 河川・海岸堤防や防潮堤、港湾・漁港施設等の整備・強化を推進するため、重点的に十分な予算を確保すること。
- (2) 多岐にわたる防災対策を着実に推進するため、令和2年度までの措置となっている緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債について期間を延長するとともに、対象事業の拡大及び要件緩和など起債制度の拡充を含めた確実な財源措置等を行うこと。
- (3) 避難路や避難場所等の津波避難施設の整備を促進するため、都市防災総合推進事業等の実施に必要な予算を確保すること。
- (4) 高い津波が極めて短時間に到達するため、堤防や津波避難施設の整備で逃げ切れない地域を対象に、地域改造を促進するための新たな制度を創設すること。
- (5) 北陸新幹線やリニア中央新幹線の早期全線開業、高速道路のミッシングリンクの早期解消、暫定2車線区間の4車線化に係る財源を確保し、早急に整備すること。
- (6) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化や陸海空の交通ネットワークの確保など、重要インフラ等の機能維持を図るため、3か年緊急対策を継続し、適用範囲を拡大するとともに、必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
また、3か年緊急対策に含まれていない社会資本の老朽化対策についても、予防保全への転換に向け計画的かつ着実な取組が推進できるよう、特段の措置を講ずること。
- (7) 「命を守る」ための水道施設の耐震化を促進するため、資本単価要件など交付要件の撤廃を含む財政支援措置の充実を行うこと。
また、下水道施設について、地震発生時にもその機能が確保されるよう、老朽化対策も含め、耐震化に係る財政支援措置の充実を行うこと。
- (8) 災害時に人の手を必要とせずに、必要な情報を防災関係機関や住

民に迅速に伝えるため、デジタルトランスフォーメーションを防災・減災対策、国土強靱化でも推し進め、道路や河川、海岸等におけるカメラや計測機器等の設置及び更新を進めること。

それを実現するために府県や市町村で必要とされる機器やシステムの購入や整備について、3か年緊急対策を継続し、その対象に含める等、必要な予算を別枠で確保すること。

(9) 農業用ため池等の耐震調査や耐震強化工事に必要な予算を確保するとともに、ハザードマップ作成、ため池の適正な管理を徹底するための研修会開催や多様な主体との連携・協働によるため池保全の取組活動の支援体制整備などのソフト対策について、令和2年度までとなっている定額補助制度を維持すること。

(10) 津波が到達する前に河川・海岸から浸水が発生し、その後の津波で更に大きな被害が生じる可能性のあるゼロメートル地帯や石油コンビナート沿岸地域等について、地域の実情に応じた総合的な防災・減災対策の支援強化を行うこと。

(11) 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」における燃料供給体制について、被災都道府県が構築することとなっている常設の給油施設がない救助活動拠点などについても、国による継続供給の対象とすること。

(12) 上記の南海トラフ地震対策を着実に進めるため、令和3年度関係予算は十分な予算を確保すること。

令和2年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	鈴	木	英	敬
滋賀県知事	三	日	月	大
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	井	戸	敏	三
奈良県知事	荒	井	正	吾
和歌山県知事	仁	坂	吉	伸
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	飯	泉	嘉	門

関西広域連合